

# 第 8 5 期 報 告 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



## 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,856名 (連結3,770名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案 内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎ (03) 3348-0151 (案 内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案 内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611 (代 表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321 (代 表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831 (代 表)
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル	☎ (052) 959-5901 (代 表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637 (案 内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア	☎ (092) 262-2121 (案 内)
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・神奈川 (横浜)・金沢・福井・長野・岐阜・ 焼津・高知・山口・山陰 (松江)・徳島・愛媛 (松山)・熊本・大分・宮崎・佐賀・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ・上海・ハンブルグ	

## 主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場 (東京都)

## 事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発する世界的な金融不安の拡大や米国・欧州経済の景気後退等が实体经济に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した下期以降の景気は急速な後退局面を迎え、為替・株式市場も大きく変動しました。また、輸出の急速な減少等により企業収益は大幅に悪化し、生産調整や設備投資を縮小する動き等も顕著になりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海上機器事業が堅調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,228億7千万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

利益につきましては、上記の通信機器事業が落ち込んだことによる影響等により、営業利益は28億6千4百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。また、円高による為替差損等により、経常利益は23億7千2百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

一方、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産（土地）を売却したことにより固定資産売却益15億2千7百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな卸資産評価損」9億2千4百万円と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」4億2千8百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は14億8千3百万円（前連結会計年度比56.1%減）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績に鑑みて3円とさせていただきますと存じます。

次期の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を契機とする欧米経済の景気悪化が世界経済に与える影響に加えて、円高・ドル安の為替動向、さらには雇用情勢の急激な悪化が個人消費に悪影響を与えるなど、わが国経済は深刻な経済環境に直面しており、先行きに対する不透明感も一層強くなっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンとあらゆる業務の改革を通じた固定費の削減を徹底するとともに、総力を結集した事業の選択と経営資源の集中をスピーディーに行い、事業基盤を一層強化していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

諏訪頼久



## 事業部門別営業概況（下記（注）をご参照下さい）

### 海上機器事業

2008年7月1日より施行された新IMO（国際海事機関）レーダ性能基準対応の欧州MED検定を、世界で初めて取得したJMA-9100シリーズを始めとする船舶用レーダが好調でした。また、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置（インマルサット）や、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。この結果、売上高は356億9千4百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

### 通信機器事業

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は242億9千万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

### ソリューション・特機事業

治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システムが増加しました。また、地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムも堅調に推移しました。一方、台風や地震など災害時の緊急放送等を行う自治体向け防災行政無線システムが減少しました。これらの結果、売上高は601億2千5百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

### その他

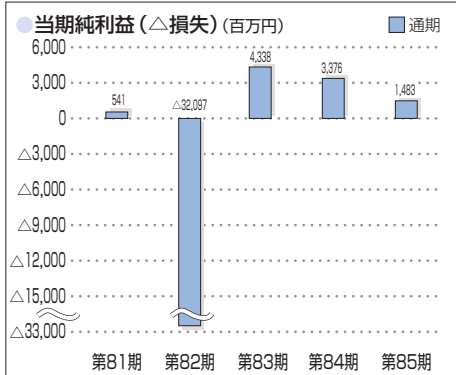
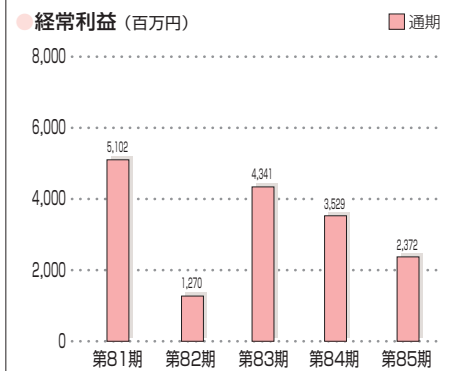
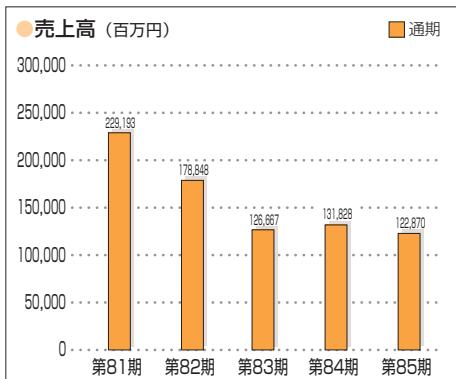
その他の事業の売上高は27億5千9百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

（注）当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

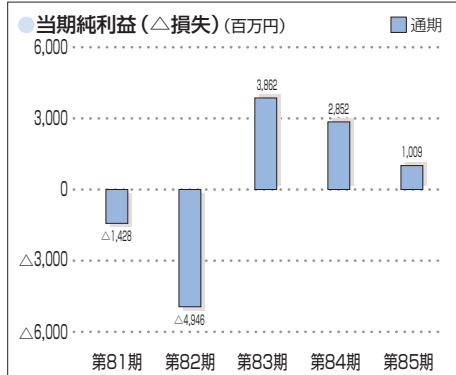
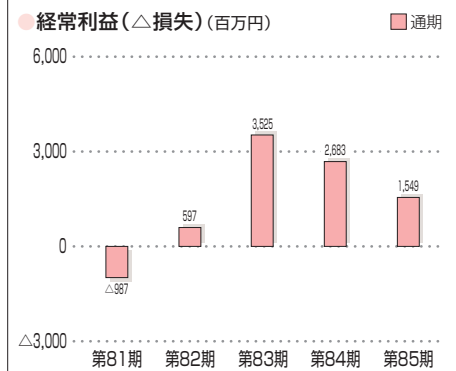
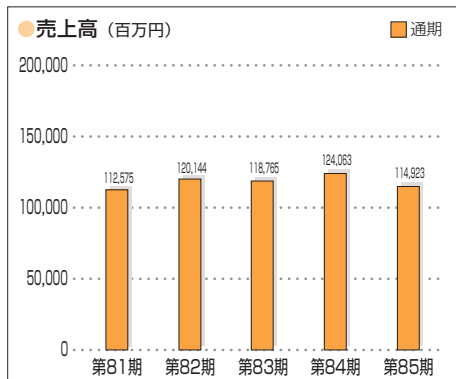
主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

# 業績の推移

## 連 結



## 個 別



## 連結財務諸表

### ◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流 動 資 産	100,622	93,224	流 動 負 債	47,284	47,054
現金及び預金	17,240	4,114	支払手形及び買掛金	29,025	33,929
受取手形及び売掛金	50,356	51,633	コマーシャル・ペーパー	4,000	—
有 価 証 券	169	3,859	短 期 借 入 金	1,500	1,590
た な 卸 資 産	—	31,956	一年以内返済予定長期借入金	3,973	2,334
商 品 及 び 製 品	9,482	—	リ ー ス 債 務	26	—
仕 掛 品	18,311	—	未 払 費 用	2,466	2,584
原材料及び貯蔵品	4,641	—	未 払 法 人 税 等	306	325
前 渡 金	517	788	前 受 金	1,697	1,415
繰 延 税 金 資 産	336	338	預 り 金	177	178
そ の 他	822	745	製 品 保 証 引 当 金	156	397
貸 倒 引 当 金	△ 1,254	△ 211	そ の 他	3,954	4,297
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,758</b>	<b>28,278</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>36,284</b>	<b>31,322</b>
有 形 固 定 資 産	10,502	10,803	長 期 借 入 金	22,948	16,918
建物及び構築物	5,965	6,275	リ ー ス 債 務	104	—
機械装置及び運搬具	1,151	1,187	繰 延 税 金 負 債	1,043	2,415
工具・器具備品	1,367	1,402	退 職 給 付 引 当 金	11,159	10,951
土 地	1,914	1,936	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217	188
リ ー ス 資 産	99	—	そ の 他	810	848
建 設 仮 勘 定	3	1	<b>負 債 合 計</b>	<b>83,569</b>	<b>78,376</b>
無 形 固 定 資 産	693	956	<b>純 資 産 の 部</b>		
ソフトウェア	651	951	株 主 資 本	39,976	39,187
リ ー ス 資 産	23	—	資 本 金	14,704	14,704
そ の 他	18	4	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
投 資 そ の 他 の 資 産	13,562	16,517	利 益 剰 余 金	8,830	8,036
投資有価証券	9,817	12,904	自 己 株 式	△ 63	△ 57
繰 延 税 金 資 産	1,243	1,314	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,505	3,576
そ の 他	3,104	2,624	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,511	3,553
貸 倒 引 当 金	△ 602	△ 325	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 5	22
<b>資 産 合 計</b>	<b>125,380</b>	<b>121,502</b>	少 数 株 主 持 分	329	362
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>41,811</b>	<b>43,126</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>125,380</b>	<b>121,502</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,171百万円  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		122,870		131,828
売上原価		100,883		109,618
販売費及び一般管理費		21,987		22,210
営業利益		19,122		18,179
営業外収益		2,864		4,030
受取利息	75		83	
受取配当金	203		244	
受取投資利益	361		287	
受取料他	26		40	
営業外費用	56	724	76	732
支払利息	405		367	
支払資産減耗	—		306	
支払資産除却	257		57	
支払の他	487		399	
経常利益	66	1,216	102	1,233
特別利益		2,372		3,529
貸倒引当金の戻却	13		252	
貸倒引当金の損失	1,527		—	
特別損失	105	1,647	20	272
投資有価証券売却損	12		25	
投資有価証券売却損	—		37	
たな卸資産の処分損	18		14	
たな卸資産の処分損	428		—	
たな卸資産の処分損	1,333		—	
たな卸資産の処分損	301		—	
たな卸資産の処分損	6		17	
たな卸資産の処分損	3	2,106	—	95
税金等調整前当期純利益		1,913		3,706
法人税、住民税及び事業税		372		241
法人税等調整額		87		91
少数株主損失(△)		△ 29		△ 3
当期純利益		1,483		3,376

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 10円77銭  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資 産計 合	
	資本金	資 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 値 差 額 金	為 替 換 算 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
前期末残高	14,704	16,504	8,036		△57	39,187	3,553	22	3,576	362	43,126
当期変動額											
剰余金の配当			△689			△689					△689
当期純利益			1,483			1,483					1,483
自己株式の取得					△5	△5					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△2,042	△28	△2,071	△33	△2,104
当期変動額合計	—	—	794		△5	788	△2,042	△28	△2,071	△33	△1,315
当期末残高	14,704	16,504	8,830		△63	39,976	1,511	△5	1,505	329	41,811

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別財務諸表

### ◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	
<b>資 産 の 部</b>					<b>負 債 の 部</b>				
流動資産	94,780		87,294		流動負債	44,347		43,870	
現金及び預金	15,587		2,241		支払手形	2,719		3,190	
受取手形	4,083		2,272		買掛金	25,637		30,190	
売掛金	44,704		47,893		コマーシャル・ペーパー	4,000		—	
有価証券	9		3,700		一年以内返済予定長期借入金	3,810		2,210	
製品	9,490		7,804		リース債務	21		—	
仕掛	16,691		17,529		未払金	494		418	
原材料及び貯蔵品	4,256		4,555		未払費用	4,733		4,894	
前渡金	522		828		未払法人税等	147		131	
短期貸付金	24		35		前受金	1,673		1,396	
その他の貸倒引当金	660		642		預り金	755		443	
	△ 1,251		△ 208		設備関係支払手形	7		32	
固定資産	22,469		26,193		製品保証引当金	156		397	
有形固定資産	9,523		9,978		その他の	189		564	
建物	5,152		5,630		固定負債	33,890		28,921	
構築物	151		152		長期借入金	22,380		16,390	
機械及び装置	1,061		1,078		リース債務	78		—	
車両及び運搬具	3		3		繰延税金負債	1,043		2,415	
工具・器具備品	1,240		1,262		退職給付引当金	9,643		9,327	
土地	1,829		1,851		その他の	744		788	
リース資産	81		—		負債合計	78,237		72,791	
建設仮勘定	2		1		<b>純資産の部</b>				
無形固定資産	659		929		株主資本	37,492		37,176	
ソフトウェア	628		926		資本金	14,704		14,704	
ソフトウェア仮勘定	14		0		資本剰余金	16,504		16,504	
リース資産	13		—		資本準備金	16,504		16,504	
その他の	2		2		利益剰余金	6,346		6,025	
投資その他の資産	12,286		15,285		その他利益剰余金	6,346		6,025	
投資有価証券	4,654		8,047		別途積立金	4,500		2,500	
関係会社株式及び出資金	5,274		5,267		繰越利益剰余金	1,846		3,525	
前払年金費用	2,032		1,612		自己株式	△ 63		△ 57	
更生債権等	591		264		評価・換算差額等	1,519		3,519	
その他の	336		417		その他有価証券評価差額金	1,519		3,519	
貸倒引当金	△ 602		△ 325		純資産合計	39,012		40,696	
資産合計	117,249		113,488		負債・純資産合計	117,249		113,488	

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

41,901百万円

2. 保証債務

56百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		114,923		124,063
売上原価		95,236		104,255
売上総利益		19,687		19,807
営業費用		17,450		16,457
営業利益		2,237		3,350
営業外収益				
受取利息	72		81	
受取配当	331		329	
受取許諾料	26		40	
受取その他の	39	470	52	503
営業外費用				
支払利息	363		318	
支払差損	487		399	
支払消耗評価	—		306	
支払減除却	250		54	
支払その他の	56	1,157	90	1,169
経常利益		1,549		2,683
特別利益				
貸倒引当金の戻入	13		252	
貸倒引当金の売却	1,574		—	
貸倒引当金の他の	105	1,693	20	272
特別損失				
投資有価証券の売却	3		25	
投資有価証券の売却	—		7	
投資有価証券の売却	18		14	
たな卸資産の処分	428		—	
たな卸資産の処分	1,328		—	
たな卸資産の処分	301		—	
たな卸資産の処分	3		17	
たな卸資産の処分	3	2,088	—	65
税引前当期純利益		1,155		2,890
法人税、住民税及び事業税		145		37
当期純利益		1,009		2,852

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 391百万円  
 関係会社からの仕入高 17,433百万円  
 関係会社との営業取引以外の取引高 554百万円  
 2. 1株当たりの当期純利益 7円33銭  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 差 額 等 ・ 純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
			そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計				
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前 期 末 残 高	14,704	16,504	2,500	3,525	6,025	△57	37,176	3,519	40,696
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△689	△689		△689		△689
当 期 純 利 益				1,009	1,009		1,009		1,009
別 途 積 立 金 の 積 立			2,000	△2,000	-		-		-
自 己 株 式 の 取 得						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△1,999	△1,999
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,000	△1,679	320	△5	315	△1,999	△1,684
当 期 末 残 高	14,704	16,504	4,500	1,846	6,346	△63	37,492	1,519	39,012

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400 <small>百万円</small>	100.0 %	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) 上記を含め、当社の連結子会社は8社、持分法適用子会社は3社となっております。

## 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649 <small>百万円</small>	26.5 (1.6) %	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.0	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の1.6%は間接所有であります。  
2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

### ● アンテナ一体型二輪車用ETC車載器 「JRM-12」を新発売

アンテナ一体型二輪車用ETC車載器「JRM-12シリーズ」を開発し、平成20年11月25日より出荷開始いたしました。本製品は、これまで車載器本体の格納スペースがなく取り付けができなかった車種にもお使いいただけるよう、アンテナ、インジケータを車載器本体に一体化し、現在発売中の「JRM-11シリーズ」に比べてコンパクトになりました。

本車載器は「JRM-11シリーズ」同様、二輪車用として不可欠な条件である防水性（\*JIS D0203-S2）や耐振性（20G）を確保し、さらに本体表面に塗装を施すことでハンドル周りやカウル近辺などへの剥き出し装着が可能になったモデルです。これにより、車載器本体の収納スペースが確保できなかったバイクにも取り付けが可能になり、また、車両後方にバッグやボックスなどを常設しているバイクでもETCカードの盗難予防のために手元でのカードの抜き差しが可能になりました。

メーカー希望小売価格は、19,950円（税込）です。

なお、現在発売中の「JRM-11シリーズ」も継続して販売してまいります。

\* JIS D0203-S2 … 自動車部品の耐湿及び耐水試験方法のJIS規格



JRM-12

## ● スリムボディに防水機能を搭載 ウィルコム向け音声端末「WX330J」を発売

ストレートタイプとしては国内最薄の11.5mm<sup>※1</sup>を実現したPHS端末「WX330J」を平成20年11月より出荷開始いたしました。

本端末は、PHS端末として初めてIPX 5 / IPX 7 相当<sup>※2</sup>の防水機能を搭載し、屋外での突然の雨や、キッチンなどの水場の環境でも、水濡れを気にせず安心して使用することができます。また、薄さ11.5mmのフルフラットフォルムと、フロントに採用した高級感のあるアルミパネルにより、プライベートからビジネスまで、シーンを選ばずにご利用いただけます。

さらにセキュリティ・端末管理面においては、紛失時の不正利用を防ぐ「リモートロック機能」、機能の使用範囲を制限できる「管理者ロック機能」に加え、ウィルコムが提供する「ビジネス安心サービス<sup>※3</sup>」にいち早く対応し、端末の設定変更等をインターネット経由で行うことができます。

※1 防水機能を持ったストレートタイプのPHS・携帯電話において（2008年10月24日現在 弊社調べ）

※2 IPX 5 相当：内径6.3mmのノズルを使用し、約3mの距離から約12.5L/分の常温の水道水を3分以上注水する条件で、あらゆる方向からノズルで直接噴流を浴びても、電話機としての性能を保つこと。

IPX 7 相当：常温の水道水、かつ静水の水深1mの水槽に電話機本体を静かに沈め、約30分間水底に放置しても電話機本体内部に浸水がなく、電話機としての性能を保つこと。

※3 ビジネス安心サービスは株式会社ウィルコムが提供する有料サービスです。



WX-330J



## 株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000千株
- ・発行済株式総数 137,976千株
- ・単元株式数 1,000株
- ・株主数 13,862名
- ・大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日清紡績株式会社	46,939 千株	34.07 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G・信託口・信託口4)	10,384	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,702	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行	5,853	4.25
株式会社みずほ銀行	3,672	2.67
日本無線取引先持株会	3,012	2.19
日本無線従業員持株会	2,802	2.03
三菱電機株式会社	1,850	1.34
大成建設株式会社	1,000	0.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	506	0.37

- (注) 1. 自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2. 日清紡績株式会社は平成21年4月1日付で「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数のうち、信託口4Gの株式数は7,395千株、信託口の株式数は2,459千株、信託口4の株式数は530千株であります。

## ・所有者別株式分布状況



## 役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	諏訪 頼久	取締役員	正村 達郎	取締役	岩下 俊士
代表取締役	岡島 昂一	取締役員	立林 清彦	取締役	五島 周一
取締役専務執行役員	内藤 幹男	取締役員	土田 隆平	常勤監査役	竹石 英樹
取締役専務執行役員	軍司 明允	取締役員	荒井 学	常勤監査役	中土 芳雄
取締役専務執行役員	坂本 廣徳	取締役	松田 昇	常勤監査役	野津 雄一
取締役執行役員		取締役		監査役	河田 正也

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### ○お問合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取次店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公 告 方 法 電子公告  
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**JRC** 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>